

# 税制改正要望全国大会

法人会の税制改正要望全国大会が9月22日、東京国際フォーラムにて開催され、平成17年度の実現を求める要望事項を決議した。大会は全国各地から会員1,000名を超える参加者があり、120万会員企業の総意として決議された要望事項は、政府・国会に、そして地方に於いても地元選出国會議員はじめ自治体へと、法人会が陳情活動を一齐に展開する。

## 大会スローガン

議員・公務員定数の大胆な削減と給与・歳費の抑制を!  
中小企業の重要性を認識し元気になる税制の確立を!  
中小企業の基盤強化を図るため留保金課税の廃止を!  
所得税の抜本的な見直しを行い広く国民全体で負担を!  
地域の活性化や雇用確保に資するため事業承継税制の確立を!  
消費税率を引き上げる前に行財政改革の徹底と歳出の見直しを!  
行財政改革を徹底し地方も行政の合理化・効率化を!  
社会保障制度の将来像を明確にし将来不安の解消を!

## 税制改革に関する決議

厳しい企業努力によって、最近ようやく景気回復の兆しがみえてきたが、殆どの中小企業は、いまなお経営健全化のために懸命な努力を続けているのが実状である。しかるに、経済の安定と持続的成長の確保に責任を負っている政府は、危機的財政の再建見通しすら示せないでいる。

このような状況では、日本経済の再生、すなわち企業の活力復活は難しく、国民が安心して生活できる社会の創造も困難である。いまこそ政府は、聖域なき行財政改革による歳出削減を断行し、社会保障不安を払拭するなど、国民の期待にこたえるべきである。

いうまでもなく、日本経済活性化のために税制が果たしている役割は、極めて大きい。政府は企業経営の実態を正しく認識し、景気回復に努め、例えば法人課税を軽減し事業承継税制を確立する。さらには消費課税の充実、地方税制の改革などを実現すべきである。

これらの税制改革に当たっては、常に望ましい税制の構築を目指し、努力したものが報いられ、真面目な納税者が高く評価され、かつ尊敬される社会をつくるべきである。よき経営者を目指し納税意識の高揚と税務知識の普及に努めてきた法人会は、税のオピニオンリーダーを自負し、全国120万会員の総意として以上、決議する。

## 総論 税制改革等に関する提言

日本経済は企業の厳しい合理化努力等もあって、ようやく景気回復の基盤を固めうる状況となった。この重要な時期に当たり、政府においては行財政改革や税制改革をはじめ、以下に指摘する諸改革を断行し、速やかに活力ある経済社会を再生するよう強く求めるものである。

### 第一 税制改革による経済活性化の推進

改革なしに再生なし、という小泉内閣の政治のもと、企業の過酷なまでの合理化努力等もあって、経済の各分野にわたりようやく明るさがでてきた。政府はこの機を逃さず景気を回復し、経済再生を確実なものとするべきであり、とくに構造改革に関する基本方針2004が示した諸政策を誠実に実行する責任がある。

その場合、租税政策の意義を正しく認識し、なによりもまず公平・中立・簡素の課税三原則に立って、活力ある社会づくりに寄与する税制改革を行うべきである。また、そもそも税とは公共サービスの費用を国民全体で広く薄く負担すべき制度であり、かつ現在の税収構造等も考えると、消費課税の一層の充実と個人所得課税の空洞化は正とが特に求められている。

このさい強く指摘したいのは、日本経済の活性化のためには、地域に根ざした中小企業等が雇用や納税、その他の面で十分に社会的責任を果たしうる環境を整備する

問題についてである。全国の中小企業の70%近くが半ば恒常的に赤字経営となっているのは異常な事態であり、政府は中小企業の経営安定等のために、租税政策などを通じ、一層の支援を行うべきである。景気回復、企業経営健全化による税収の増加こそ、財政再建に資することを認識する必要がある。

### 第二 強力な行財政改革による財政再建

国・地方の長期債務残高は、ついに700兆円を超え、わが国の財政は破綻同然の状況となっている。しかも債務残高は、いまなお増え続けており、この深刻な財政危機が国や自治体に対する国民の信頼を低下させ、ひいては国民の将来不安の原因ともなっている。

法人会としては、このような現状を放置しておくわけにはいかないと考えている。このため、国と地方とを通じ直ちに以下に指摘する歳出削減対策、すなわち行政改革に着手し速やかに財政再建の実をあげるよう強く要求するものである。

#### 1. 財政再建目標年次の策定

聖域なき歳出削減の成果をあげ、財政に対する国民の信頼を回復するために、財政再建の目標年次を設定する。そのさい、当面の目標として、例えば2010年度までに国債の新規発行額を同年度の国債費以下にとどめる、いわゆるプライマリー・バランスの回復を明示する。

#### 2. 歳出の全面的な見直しと削減